

Aoyama Zaisan Networks

第26期 第2四半期(累計)事業報告書

2016年1月1日～2016年6月30日



Aoyama
Zaisan
Networks

株式会社 青山財産ネットワークス
Aoyama Zaisan Networks Company,Limited

財産のことなら青山財産ネットワークス



代表取締役社長
蓮見 正純

株主の皆さまには、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たち青山財産ネットワークスグループは、「財産の承継、運用、管理を通じてお客様の幸せに貢献する」という経営目的の下、個人資産家と企業オーナーの皆様を中心に財産コンサルティング事業を展開しています。

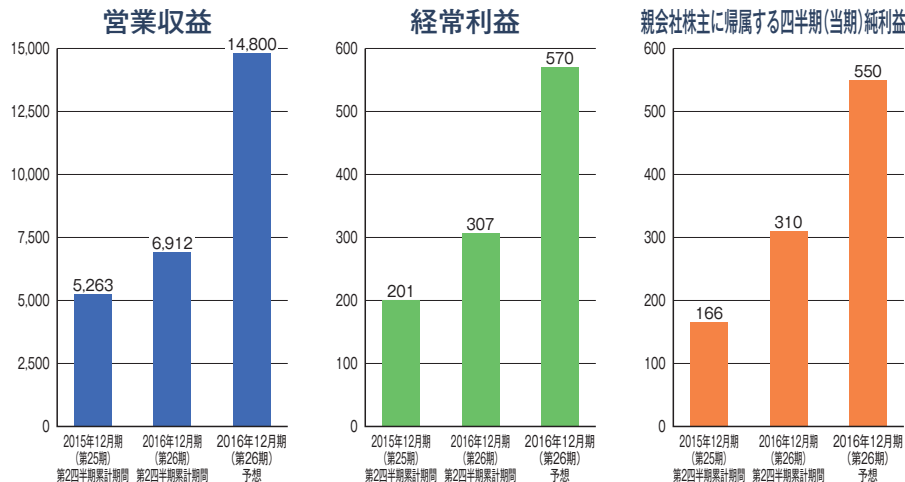
ところで我が国経済は、金融緩和を背景に企業収益や雇用環境の改善が進み、穏やかな回復基調にありましたが、年初からの日経平均株価の下落と円高進行により、企業業績や個人消費について、不透明感が高まっております。世界経済に目を向けても新興国経済の鈍化やBrexit、また今後経済に大きく影響を与える米国大統領選挙等のイベントを控え不確実性が高まっております。また、財政健全化の道のりは未だ険しく、昨年施行された相続贈与税の税率引き上げや基礎控除額の引き下げに加え、今年から導入されたマイナンバー制度の施行等、個人富裕層をターゲットにした課税強化の流れは一層加速するものと思われま

す。このような社会環境が大きく変化する中、相続に関する不安、土地が資産でなくなる不安、円資産が目減りする不安等を多くの方が感じ、相続対策や財産防衛への関心が今まで以上に高まっております。私たちは総合財産コンサルティング会社として常にお客様に寄り添い、より良い方向に導くお手伝いができるよう、全社員一丸となって邁進するとともに持続的な利益成長と株主還元強化により、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

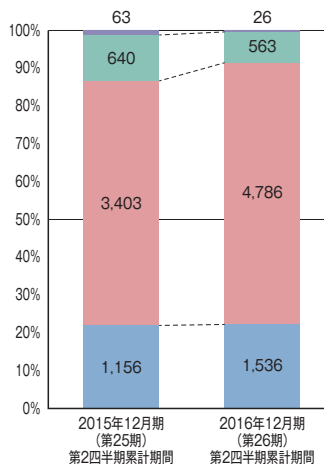
株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第26期 第2四半期(累計)の業績

連結業績ハイライト (単位:百万円, 単位未満切捨て)



収益区分別営業収益 (単位:百万円, 単位未満切捨て)



※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績などは、業況の変化などにより、上記予想数値と異なる場合があります。

■ その他収益 ■ サブリース収益
■ 不動産取引収益 ■ 財産コンサルティング収益

営業報告

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、堅調に推移いたしました。しかしながら、年初に円高・株安への進行があり、その後、日銀によるマイナス金利が導入されましたが、海外において新興国経済の減速や英国のEU(欧州連合)離脱など、依然として不透明感を残す状況にありました。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においては、東京都内をはじめとする都市部と地方都市との、土地価額の二極化が顕著に表れており、特に都心5区の収益不動産市場においては、購入需要が非常に高まっております。

人が幸せになるためには、「財・体・心」の三つの要素が充実し、かつバランスが取れていることが必要であります。当社グループは、その中の「財」、すなわち経済的基盤の部分を支え、多くの方の幸せに貢献していくため、個人財産の承継、運用、管理のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして個人財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方にに基づき行ってまいりました。

人口減少や、進行する団塊世代の高齢化など、社会環境についても大きな変化を迎えており、今後20年は続く予想される事業承継と財産運用、相続対策のニーズを的確にとらえるべく、私たちはお客様に寄り添い、より良い方向に導くお手伝いができるよう、総合財産コンサルティング事業に取り組んでまいりました。

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、

グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、当社は、改正不動産特定共同事業法に基づく「特別目的会社(SPC)を活用した不動産特定共同事業」のスキームを活用した地方創生事業第1号案件として、石川県小松市が計画する都市再生整備計画の重点項目の一つである、JR小松駅前の旧大和小松店跡地における複合ビル(ホテル「ホテルグランビナリオKOMATSU(仮称)」、小売店、ブックカフェ、子どもと市民の学びゾーン、公立小松大学(仮称)の複合施設)建設の民間事業者公募に対し、清水建設株式会社と共同で本事業のスキームを活用した提案を行い、2014年10月21日に優先交渉権を取得いたしました。

この度、2016年6月30日に、小松市、ビルを建設・所有するSPC「合同会社青山ライフプロモーション」、SPCからアセットマネジメント業務を受託する当社と小松市の第三セクター「株式会社こまつ賑わいセンター」の4社間で基本協定を締結しました。当複合ビルは、同日起工式を行い、2017年秋に竣工予定であります。

地方都市を中心とした駅前再開発事業や市街地再開発事業のニーズは高まりつつあります。当社では、社会貢献の一環として地域経済発展に寄与すべく、地方創生事業に積極的に取り組んでまいります。

なお、ADVANTAGE CLUBのご提供については、今後も積極的に行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は6,912百万円(前年同四半期比31.3%増)、営業利益は424百万円(前年同四半期比125.0%増)、経常利益は307百万円(前年同四半期比52.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円(前年同四半期比86.8%増)となりました。

第2四半期(累計)連結財務諸表(要旨)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

連結貸借対照表

科目	期別	前期	当第2四半期
		2015年12月31日現在	2016年6月30日現在
資産の部			
流動資産		5,299	9,309
現金及び預金		4,093	4,577
売掛金		231	215
有価証券		-	220
販売用不動産		765	3,941
その他のたな卸資産		11	2
繰延税金資産		120	206
その他		102	187
貸倒引当金		△26	△41
固定資産		1,921	2,584
有形固定資産		137	135
無形固定資産		322	369
投資その他の資産		1,460	2,079
資産合計		7,220	11,893

科目	期別	前期	当第2四半期
		2015年12月31日現在	2016年6月30日現在
負債の部			
流動負債		2,453	5,782
固定負債		1,856	2,981
負債合計		4,310	8,763
純資産の部			
株主資本		2,694	2,877
資本金		1,044	1,057
資本剰余金		750	763
利益剰余金		898	1,056
その他の包括利益累計額		194	237
その他有価証券評価差額金		194	239
為替換算調整勘定		△0	△2
新株予約権		20	15
純資産合計		2,909	3,130
負債純資産合計		7,220	11,893

第2四半期(累計)連結財務諸表(要旨)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

連結損益計算書

科目	期別 前第2四半期 2015年1月1日から 2015年6月30日まで	当第2四半期 2016年1月1日から 2016年6月30日まで
営業収益	5,263	6,912
営業原価	4,327	5,597
営業総利益	936	1,315
販売費及び一般管理費	748	890
営業利益	188	424
営業外収益	33	12
営業外費用	20	129
経常利益	201	307
特別利益	0	-
特別損失	-	1
税金等調整前四半期純利益	201	305
法人税、住民税及び事業税	35	80
法人税等調整額	-	△85
法人税等合計	35	△5
四半期純利益	166	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	166	310

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別 前第2四半期 2015年1月1日から 2015年6月30日まで	当第2四半期 2016年1月1日から 2016年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	4,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△39
現金及び現金同等物の増減額	118	704
現金及び現金同等物の期首残高	3,069	4,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	13	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,201	4,797

TOPICS [トピックス]

TOPICS 1

株式会社日本M&Aセンターと合併会社設立

当社は、株式会社日本M&Aセンターと事業承継、財産活用に関する総合コンサルティング業を目的とした合併会社「株式会社事業承継ナビゲーター」を2016年8月4日に設立いたしました。

当社と株式会社日本M&Aセンターでは、お客様の事業承継における様々な選択肢の提供と経営者の財産の承継に関し互いの強みを活かしながら、ワンストップでコンサルティングができるよう業務提携を進めてまいりました。

今般、後継者問題で悩む多くの経営者に対して、後継者を決定するまでの意思決定をサポートする機能が今まで以上に重要になるものと考え、事業承継ナビゲーターを設立することといたしました。事業承継ナビゲーターでは、当社および日本M&Aセンターの顧客を中心とした事業承継経験者の知見と、プロフェッショナルによる専門性を組み合わせた新しいサービスの展開を予定しております。



株式会社日本M&Aセンター
代表取締役社長 三宅 卓

TOPICS 2

地方創生事業に着手

改正不動産特定共同事業法に基づく「特別目的会社(SPC)を活用した不動産特定共同事業」のスキームを活用した地方創生事業に着手いたしました。

当社による地方創生第1号案件として、石川県小松市が計画する都市再生整備計画の重点項目の一つである、JR小松駅前の旧大和小松店跡地における複合ビル(ホテル「ホテルグランビナリオKOMATSU(仮称)」、小売店、ブックカフェ、子どもと市民の学びゾーン、公立小松大学(仮称)の複合施設)建設の民間事業者公募に対し、当社は清水建設株式会社と共同で本事業のスキームを活用した提案を行い、2014年10月21日に優先交渉権を取得いたしました。

2016年6月30日、小松市、ビルを建設・所有するSPC「合同会社青山ライフプロモーション」、SPCからアセットマネジメント業務を受託する当社と小松市の第三セクター「株式会社こまつ賑わいセンター」の4者間で基本協定を締結しました。当複合ビルは、同日起工式を行い、2017年秋に竣工予定であります。

地方都市を中心とした駅前再開発事業や市街地再開発事業のニーズは高まりつつあります。

当社では、社会貢献の一環として地域経済発展に寄与すべく、地方創生事業に積極的に取り組んでまいります。



TOPICS 3

配当予想について

2016年5月11日および8月9日発表の業績予想の修正に伴い、1株あたりの中間および期末配当額は、下記のとおりとすることにいたしました。

	2016年12月期 (従来予想)	2016年12月期 (修正予想)
中間	6円	8円
期末	12円	14円(予想)
合計	18円	22円(予想)

TOPICS 4

株主優待制度について

当社は、6月末日現在の株主名簿に記載された株主様を対象に下記の基準で贈呈しております。

1,000株以上保有	さらに、 10,000株以上を 1年以上継続保有
3,000円相当の 商品10品から 1品選択	株式会社うかいの お食事券(20,000円) または、 特選うかい牛肉 (20,000円相当)

株式情報／会社情報

株式の状況

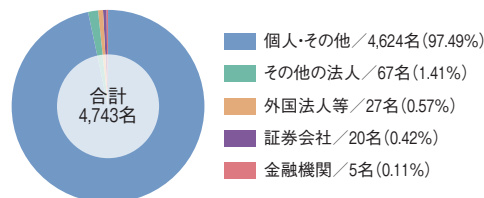
(2016年6月30日現在)

発行済株式総数	11,825,400株
株主数	4,743名

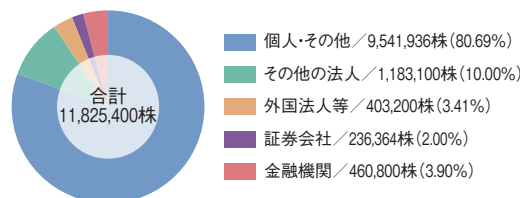
大株主 (上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
逓見正純	1,202,100	10.17
株式会社MIDインベストメント	670,000	5.67
鷹野保雄	641,400	5.42
島田睦	431,700	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	278,100	2.35
杉村富生	275,700	2.33
岩瀬英一郎	199,600	1.69
岩瀬博子	179,500	1.52
株式会社日本M&Aセンター	150,000	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	138,600	1.17

所有者別 分布状況



所有株式数別 分布状況



会社概要

(2016年6月30日現在)

商号	株式会社青山財産ネットワークス
本社	〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目4番14号 青山タワープレイス 電話: 03-6439-5800(代表)
設立	1991年9月17日
資本金	10億5,727万円
事業内容	財産コンサルティング、事業承継コンサルティング、 不動産ソリューションコンサルティング
従業員数	163名(グループ連結)
連結子会社	株式会社青山総合エステート、株式会社日本資産総研、 株式会社プロジェクト 他6社

役員

(2016年6月30日現在)

代表取締役社長	逓見 正純	常勤監査役	島田 洋一郎
取締役常務執行役員	八木 優幸	監査役	中塚 久雄
取締役常務執行役員	松浦 健	社外監査役	杉田 圭三
取締役常務執行役員	鷹野 保雄	社外監査役	六川 浩明
取締役執行役員	水島 慶和		
取締役執行役員	中谷 誠道		
取締役執行役員	島根 伸治		
取締役執行役員	小川 隆臣		
社外取締役	島田 晴雄		
社外取締役	渡邊 啓司		
社外取締役	長坂 道広		

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711(通話料無料) 受付時間 土・日・祝日を除く平日 9:00～17:00
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 0120-782-031(通話料無料) 東証第二部
上場証券取引所	東証第二部
公告の方法	当社ホームページにおける電子公告

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

全国ネットワーク一覧

2016年7月31日現在

青山財産ネットワークス 全国ネットワーク

北海道・東北

- ▶ 株式会社財産ネットワークス仙台(三澤公認会計士事務所)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス福島(株式会社青木会計)
- ▶ 青山財産ネットワークス北海道サポート(税理士法人池脇会計事務所)
- ▶ 青山財産ネットワークス山形サポート(税理士法人豊)
- ▶ 青山財産ネットワークス青森サポート(株式会社近田会計事務所)

関東・甲信越

- ▶ 株式会社財産ネットワークス栃木(田島会計事務所)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス茂木(茂木真和税理士事務所)
- ▶ 株式会社青山財産ネットワークス埼玉(税理士法人CWM総研)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス川崎(東京JAPAN税理士法人)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス長野(税理士法人望月会計)
- ▶ 青山財産ネットワークス茨城サポート(増山会計事務所)
- ▶ 青山財産ネットワークス関東中央サポート(MMG税理士法人)
- ▶ 青山財産ネットワークス田園調布サポート(さいとう税理士法人)
- ▶ 青山財産ネットワークス横浜サポート(司法書士法人山田合同事務所)

東海・北陸

- ▶ 株式会社財産コンサルティング金沢(鳥&スターシップ税理士法人)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス静岡(税理士法人イワサキ)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス名南(税理士法人名南経営)
- ▶ 青山財産ネットワークス福井サポート(上坂公認会計士事務所)

近畿

- ▶ 株式会社財産ネットワークス京都(新経営サービス清水税理士法人)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス大阪(税理士法人日本経営)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス兵庫(税理士法人日本経営)
- ▶ 株式会社関総研財産パートナーズ(アスタックス税理士法人)
- ▶ 青山財産ネットワークス和歌山サポート(西岡会計事務所)
- ▶ 青山財産ネットワークス京都二条サポート(ひろせ税理士法人)
- ▶ 青山財産ネットワークス三重サポート(ミッドランド経営グループ三重)

中国・四国

- ▶ 株式会社財産コンサルタンツ徳島(税理士法人マージェント)
- ▶ 株式会社みどり財産コンサルタンツ(みどり合同税理士法人)
- ▶ 青山財産ネットワークス島根サポート(近重勉税理士事務所)

九州・沖縄

- ▶ 株式会社財産ネットワークス福岡(篠原公認会計士事務所)
- ▶ 株式会社財産ネットワークス沖縄(税理士法人ピーエス会計事務所)
- ▶ 青山財産ネットワークス長崎サポート(税理士法人中央総合会計事務所)
- ▶ 青山財産ネットワークス佐賀サポート(税理士法人諸井会計)
- ▶ 青山財産ネットワークス宮崎サポート(税理士法人長谷川税理士事務所)

NSSTPSビジネスモデル協会

※NSSTPSは日本資産総研トータルプランニングシステムの略です。

北海道・東北

- ▶ 税理士法人光成会計事務所
- ▶ 株式会社三澤経営センター
- ▶ 株式会社青木会計

関東・甲信越

- ▶ 税理士法人鯨井会計
- ▶ 株式会社ケーヨー総研
- ▶ 税理士法人税務総合事務所
- ▶ 税理士法人日本みらい会計
- ▶ 中村税務会計事務所
- ▶ 日本クリアス税理士法人
- ▶ 税理士法人エクラコンサルティング
- ▶ 税理士法人トップ会計事務所
- ▶ 税理士法人アイ・パートナーズ
- ▶ 株式会社大山会計
- ▶ 吉川昌利税理士事務所
- ▶ 小山貞夫税理士事務所

東海・北陸

- ▶ アリアス税理士法人
- ▶ 竹本能清税理士事務所
- ▶ MMPCコンサルタンツ株式会社
- ▶ 株式会社木村経営ブレーン

近畿

- ▶ ひろせ税理士法人
- ▶ 株式会社関総研
- ▶ 上田公認会計士事務所
- ▶ 日本クリアス税理士法人

四国

- ▶ 株式会社野中経営